

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第33期) 至 平成24年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

	頁
有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第33期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,397,934	9,249,904	8,950,445	9,178,674	8,570,002
経常利益 (千円)	585,927	2,037	166,057	49,550	325,020
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	115,865	△1,106,591	6,200	△154,583	184,041
包括利益 (千円)	—	—	—	△157,168	197,592
純資産額 (千円)	4,125,006	2,906,997	2,705,598	2,111,149	2,283,542
総資産額 (千円)	8,050,351	6,391,660	6,076,898	5,985,464	6,444,157
1株当たり純資産額 (円)	331.49	235.13	229.60	195.24	211.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	9.35	△90.13	0.51	△14.30	17.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	45.3	44.3	35.0	35.2
自己資本利益率 (%)	2.8	△31.6	0.2	△6.5	8.4
株価収益率 (倍)	42.9	△4.1	745.1	△26.9	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,340	△127,236	575,791	18,278	459,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,047,071	24,992	260,946	△270,065	△371,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,097	△92,735	△489,651	△115,272	168,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,900,880	1,705,901	2,052,988	1,687,046	1,951,645
従業員数 (名)	632	665	666	681	653

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	8,458,802	7,050,601	6,531,293	6,524,518	5,867,947
経常利益 (千円)	699,988	424,739	234,674	3,421	159,262
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	325,488	△994,636	20,795	△293,392	74,410
資本金 (千円)	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (千円)	4,225,068	3,123,250	2,927,307	2,189,239	2,244,810
総資産額 (千円)	7,301,369	5,820,039	5,582,044	5,224,898	5,608,109
1株当たり純資産額 (円)	341.08	253.90	249.73	204.20	209.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	—	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(—)	(2.50)	(2.50)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	26.28	△81.01	1.71	△27.14	6.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	53.7	52.4	41.9	40.0
自己資本利益率 (%)	7.9	△27.1	0.7	△11.5	3.4
株価収益率 (倍)	15.3	△4.6	221.8	△14.2	50.4
配当性向 (%)	38.1	—	291.9	—	72.0
従業員数 (名)	475	484	492	482	482

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを設立 97.5%子会社とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現94.4%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シー・エル・ソル（現 株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	丸紅株式会社の関連会社となる
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現 株式会社インターディメンションズ）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスモーション（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを清算
平成21年1月	株式会社ティ・エム・ソルを設立 100%子会社とする
平成21年8月	株式会社ディメンションズの株式取得 100%子会社とする
平成21年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年9月	株式会社ティ・エム・ソル株式を90%譲渡
平成22年11月	株式会社アスウェア（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年12月	株式会社インターコーポレーションを存続会社として、株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズを合併。社名を株式会社インターディメンションズ（現連結子会社）とする
平成23年10月	索路克（杭州）信息科技有限公司（現連結子会社）を設立 90%子会社（現96.0%子会社）とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、特定業務に特化した子会社10社で構成されており、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ソフトウェア開発事業

金融業界や情報・通信業界などに向けたS I /受託開発業務、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務等を主な事業内容としており、当社のほか、子会社8社が行っております。

当社は主な業務内容の全般を行っておりますが、子会社各社は特定業務に特化しており、その内容は、以下の通りです。

株式会社エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

株式会社イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

株式会社インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

株式会社tecoは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

株式会社ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。平成25年11月期から、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かした新事業を開始する予定です。

株式会社エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

株式会社コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

株式会社アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

(2) デジタルサイネージ事業

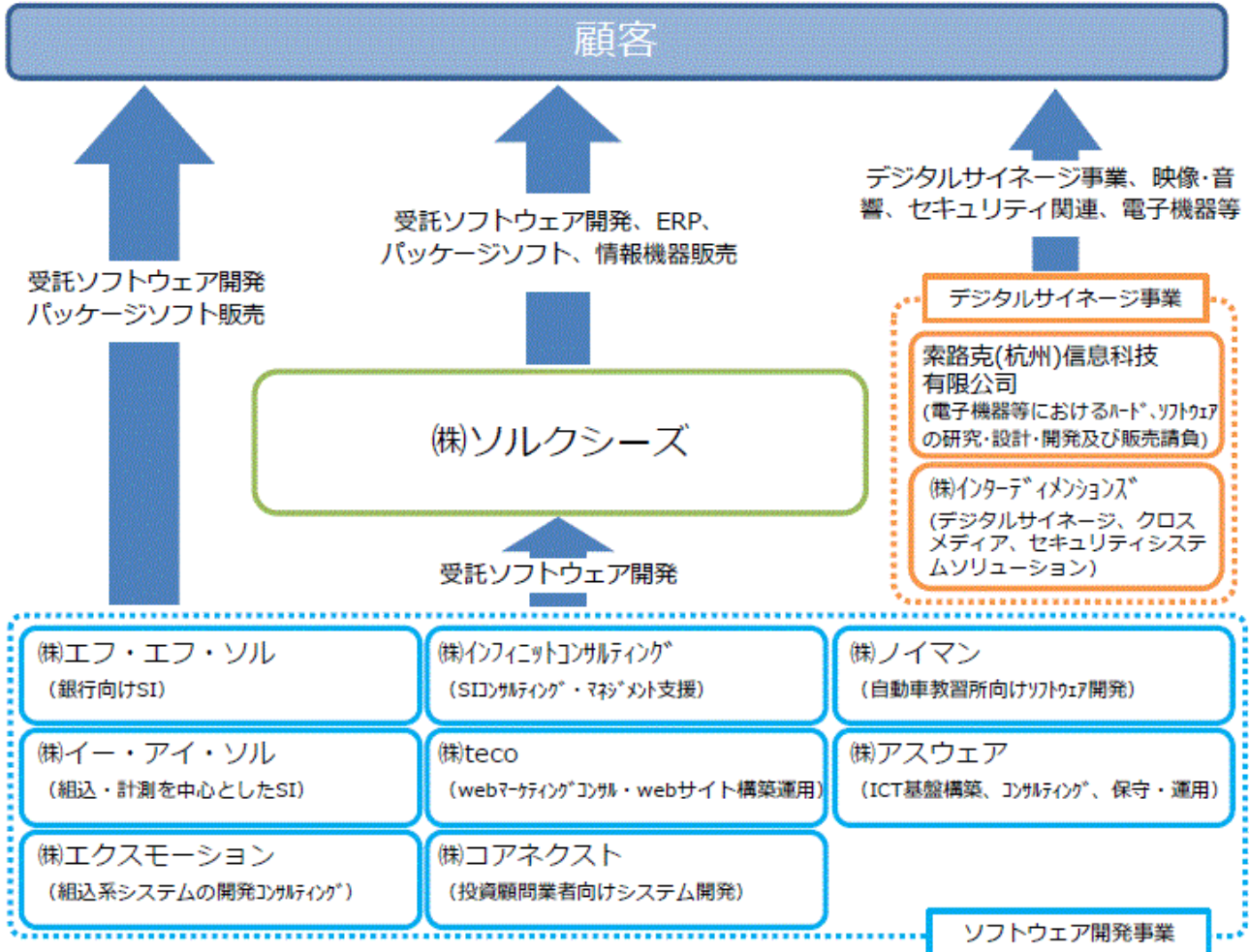
ディスプレイ・映像配信システムを活用したデジタルサイネージ関連機器の開発及び販売業務、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守業務等を主な事業内容としており、子会社2社が行っております。その内容は以下の通りです。

株式会社インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ ソル	東京都港区芝	128	ソフトウェア開発 事業	94.4	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社イー・アイ・ ソル	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任2名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	同上	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社インフィニッ トコンサルティング	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社インターディ メンションズ	宮城県仙台市	20	デジタルサイネー ジ事業	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社エクスマーシ ョン	東京都港区芝	9	ソフトウェア開発 事業	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社コアネクスト	東京都港区芝	9	同上	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社アスウェア	東京都港区芝	9	同上	100.0	—	役員の兼任2名
索路克（杭州）信息科 技有限公司	浙江省杭州市	125	デジタルサイネー ジ事業	96.0	—	役員の兼任1名
(その他の関係会社) S B I ホールディング ス株式会社（注）2	東京都港区六本 木	81,667	株式等の保有を 通じた企業グルー プの統括・運営等	—	26.5	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発事業	610
デジタルサイネージ事業	19
全社（共通）	24
合計	653

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482	39.2	10.9	5,077,447

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発事業	458
デジタルサイネージ事業	—
全社（共通）	24
合計	482

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、震災復興投資等により緩やかな回復傾向にありましたが、春以降、欧州財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続きました。国内IT投資についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続き、厳しい業務環境となりました。

このような中、当社は専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に基づき、子会社を中心に推進してきた特徴ある商品・サービスの提供業務の事業基盤強化に努め、新設の中国現地法人を除く全ての子会社の収益性向上を果たすなど、大きな成果を上げることが出来ました。当社では、更に新たな戦略事業として中国関連ビジネス及びクラウドビジネスについて注力し、中国マーケット向けに新たな製品を開発し、販売を開始したほか、クラウドビジネスについても、「Cloud Shared Office」の本格的な販売を開始しました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比6.6%減の8,570百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、自動車教習所向け等のソリューション業務（連結子会社㈱ノイマン）、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務（連結子会社㈱エクスマーシオン）、計測系開発業務（連結子会社㈱イー・アイ・ソル）などにおいて増収となりましたが、上述の事業環境の影響を受け、本体を中心にした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が減収となり、同6.5%減の8,121百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の売上高は、LED等の機器単価の下落等により、同8.5%減の448百万円となりました。

損益面では、本体を中心にソフトウェア開発事業における原価圧縮に努めたほか、子会社における高収益業務での増収が寄与し、売上総利益段階で同5.4%増の1,807百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同7.5%減の1,526百万円となりました。

この結果、営業利益は同332.7%増の280百万円、経常利益は同555.9%増の325百万円となり、投資有価証券評価損等の特別損失9百万円、法人税等134百万円を控除した当期純利益は184百万円（前年同期は154百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ264百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,951百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益により315百万円確保し、また売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ441百万円増加し、459百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の取得による支出131百万円や、無形固定資産取得による支出261百万円等により、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、371百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、長期借入れによる収入等により、168百万円の収入（前連結会計年度は115百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	6,481,332	92.5
デジタルサイネージ事業 (千円)	335,488	93.3
合計 (千円)	6,816,821	92.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	109,120	134.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	7,786,060	88.2	796,208	70.4
デジタルサイネージ事業	453,420	92.5	4,578	—
合計	8,239,481	88.4	800,786	70.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	8,121,159	93.5
デジタルサイネージ事業 (千円)	448,842	91.5
合計 (千円)	8,570,002	93.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ソリューションズ	1,121,680	12.2	1,460,974	17.0

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、ソルクシーズ本体によるクラウドビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

SI/受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、SI/受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むための施策として、グローバルに通用する人材育成を強化する必要があると認識しています。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化

当社グループの受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損リスク

当社グループでは、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社グループが保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 要員の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A・業務提携

当社グループは事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社グループでは請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績やその時々状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社における売上高については、震災復興投資等による緩やかな回復傾向の中で、春以降、欧州財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続き、国内IT投資についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続いたことが影響し、厳しい結果となりました。

主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、自動車教習所向け等のソリューション業務、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務、計測系開発業務などにおいて増収となりましたが、上述の事業環境の影響を受け、当社を中心とした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が減収となり、前連結会計年度比6.5%減の8,121百万円となりました。デジタルサイネージ事業の売上高は、LED等の機器単価の下落等により、同8.5%減の448百万円となり、これらの結果、連結売上高全体としては同6.6%減の8,570百万円となりました。

(営業利益、経常利益)

当社を中心にソフトウェア開発事業における原価圧縮に努めた外、子会社における高収益業務での増収した事に加えて、販売費及び一般管理費が各方面に亘る経費圧縮努力により同7.5%減の1,526百万円となり、これらの結果、営業利益は同332.7%増の280百万円、経常利益は同555.9%増の325百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損等の特別損失9百万円、法人税等134百万円を控除した当期純利益は184百万円（前年同期は154百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

顧客のSIベンダーへの期待は、コスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあり、ビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズも一層強まっております。

当社では、こういったニーズに対応すべく、主業務であるソフトウェア開発事業におけるSI/受託開発業務においては、業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っており、組込み系システム開発コンサルティング業務などにおいて高い評価を得るに至っています。また、価格競争力の面でも海外の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化していく方針であり、既に中国に置いては複数のオフショア開発拠点を確保し、今後はASEAN諸国にも開発拠点を拡大していく予定です。

ソリューション業務においては、子会社を通じ、自動車教習所向けのソリューション提供業務を推進しており、既に同業界において高いシェアを確保しています。今後、そのノウハウを活かし学習塾業界などへの横展開を図ることでソリューション業務の一層の拡大を図っていく方針です。また、当社では最近成長が著しいクラウドビジネスに進出すべく、特徴あるクラウドサービスの提供を開始しており、その顧客基盤の拡充を図りつつあります。

デジタルサイネージ事業については、子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、安定収益業務の一環として推進して参ります。

当社では、SIビジネスとは別に、売上・収益が要員数にディペンデントしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させることを重要な経営戦略として掲げており、クラウドサービスを含めたソリューション業務及びデジタルサイネージ事業をその一環として位置づけ、その事業基盤の強化に注力しています。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受託ソフトウェア開発案件において、たな卸資産が118百万円増加したことや、クラウドビジネスに関わる開発投資により、ソフトウェアが127百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、6,444百万円となりました。

負債は、クラウドビジネス等の新規ビジネスへの投資資金として、銀行借入の方法により資金調達を実施したことにより、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び長期借入金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、4,160百万円となりました。

純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、2,283百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%からほぼ横ばいの35.2%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

政権交代に伴い、デフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策が取られる事が現実的となり、景気回復への期待が高まりつつある中、IT業界における需要については、今後数年間は安定した事業環境となると予想しております。しかしながら、更なる事業基盤の強化と安定化がより重要な課題であると認識しております。

そのためには、S I / 受託開発業務については、専門特化戦略の継続推進及びオフショア開発の活用による競争力強化、ストック型ビジネスについては、ソルクシーズ本体によるクラウドビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。各々につき既に具体的に着手しておりますが、今後についても更に強力で推進していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は273百万円であり、セグメント別では次のとおりであります。

① 有形固定資産	ソフトウェア開発事業	11百万円
	デジタルサイネージ事業	0百万円
② 無形固定資産	ソフトウェア開発事業	253百万円
	デジタルサイネージ事業	8百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						帳簿価額(千円)	従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具・器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区) (注)	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	34,976	5,317	— (—)	8,847	5,102	419,755	473,998	471
福岡営業所 (福岡市博多区) (注)	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ	954	86	— (—)	944	—	—	1,985	11
独身寮 (東京都足立区他)	—	厚生施設	15,156	—	458,944 (871)	99	—	—	474,201	—
研修所用地 (山梨県大泉村)	—	—	—	—	60,627 (3,971)	—	—	—	60,627	—
合計	—	—	51,086	5,403	519,572 (4,842)	9,891	5,102	419,755	1,010,811	482

(注) 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は147,117千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,170	5,085
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	620,400	610,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316,404,000 資本組入額 158,202,000	発行価格 311,202,000 資本組入額 155,601,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 56名の退職及び子会社の売却により、新株予約権の数915個と新株予約権の目的となる株式の数109,800株は失権しております。
 3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日 (注) 1	2,235,049	13,410,297	—	1,494,500	—	1,451,280
平成22年3月26日 (注) 2	—	13,410,297	—	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) 1 株式分割 1 : 1.2

2 その他資本剰余金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	10	64	1	9	14,359	14,452	—
所有株式数 (単元)	—	4,879	534	48,184	1	15	79,751	133,364	73,897
所有株式数の 割合(%)	—	3.66	0.40	36.13	0.00	0.01	59.80	100.00	—

(注) 自己株式2,689,728株は、「個人その他」に26,897単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,689	20.06
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	738	5.50
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
日本新思ソフト株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-9-8	523	3.90
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	261	1.95
センコンインベストメント株式会 社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田3-14-10	201	1.50
長崎 正宣	千葉県市川市	152	1.13
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	102	0.76
計	—	8,299	61.89

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,689,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,646,700	106,467	—
単元未満株式	普通株式 73,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,467	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソルクシ ーズ	東京都港区芝5 -33-7	2,689,700	—	2,689,700	20.06
計	—	2,689,700	—	2,689,700	20.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役2名、当社従業員178名 当社子会社従業員10名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上 (注) 2
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日の前月末現在の役職に合わせて調整しております。
また、付与対象者の人数は定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	683	249,890
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	80	28,100
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,689,728	—	2,689,808	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。但し、株主総会の決議によることを排除いたしておりません。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年3月28日 株主総会決議	53,602	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	564	493	420	414	396
最低（円）	353	300	340	310	338

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	360	350	355	353	358	364
最低（円）	338	339	339	343	347	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション 取締役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル (現(株) t e c o) (連結子会社) 代表取 締役社長 (現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 代表取締 役社長 平成19年11月 株式会社ノイマン (連結子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (現(株)インターディメンション ズ) (連結子会社) 代表取締役会 長 平成20年3月 株式会社ディメンションズ 代表取 締役会長 平成20年9月 株式会社エクスマーション (連結 子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル 代表取 締役会長 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール 代表 取締役会長 平成21年12月 株式会社コアネクスト (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年11月 株式会社アスウェア (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 株式会社インターディメンション ズ (連結子会社) 代表取締役 (現 任) 平成23年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 代表取締 役会長 (現任) 平成23年10月 索路克 (杭州) 信息科技有限公司 (連結子会社) 董事長 兼 総経 理 (現任)	(注) 2	559

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長 平成17年3月 取締役 平成19年1月 株式会社teco (連結子会社) 取締役 (現任) 平成22年3月 常務取締役 (現任) 平成22年4月 管理本部長 (現任) 平成24年1月 経理部長 (現任)	(注) 2	32
常務取締役	事業本部長兼第 二産業事業部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 取締役 (現任) 平成17年3月 取締役 平成18年12月 株式会社teco (連結子会社) 取締 役 平成22年3月 常務取締役 (現任) 平成22年4月 金融事業本部長兼産業事業本部長 平成22年11月 株式会社アスウェア (連結子会 社) 取締役社長 (現任) 平成23年1月 事業本部長 (現任) 平成23年4月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 取締役社 長 (現任) 平成25年1月 事業本部第二産業事業部長 (現 任)	(注) 2	59
取締役	銀行システム 開発推進室長	青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社 (現イン フォテック株式会社) 入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長 (現任) 平成18年3月 取締役 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (現 ㈱インターディメンション ズ) (連結子会社) 取締役 (現 任) 平成20年3月 株式会社ディメンションズ 取締役 平成25年3月 銀行システム開発推進室長 (現 任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 事業推進本部長	萱沼 利彦	昭和34年3月6日生	昭和58年11月 入社 平成17年1月 事業推進本部PMO室長 平成19年7月 執行役員 平成19年7月 PMO室長兼人材開発室長 平成20年4月 PMO室長 平成21年1月 事業推進本部長（現任） 平成23年3月 取締役（現任） 平成24年1月 事業推進本部長兼内部監査室長 平成25年1月 営業本部長兼事業推進本部長（現任）	(注) 2	56
取締役	事業本部副本部長兼第二金融事業部長	小森 由夫	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 日興証券株式会社入社 平成17年9月 入社 平成18年1月 金融事業本部副本部長 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサルティング（連結子会社）取締役（現任） 平成19年7月 執行役員 平成21年12月 株式会社コアネクスト（連結子会社）取締役社長（現任） 平成23年1月 事業本部第二金融事業部長（現任） 平成23年3月 取締役（現任） 平成23年4月 事業本部副本部長（現任）	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 1	—	佐野 芳孝	昭和28年 9月28日生	昭和56年 2月 公認会計士第三次試験合格 平成 3年 7月 佐野公認会計士事務所開設 平成14年 3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	11
常勤監査役	—	石田 穂積	昭和25年 1月20日生	昭和49年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成14年 1月 入社 平成17年 1月 執行役員 経営企画室長 平成23年 3月 当社監査役 (現任) 平成25年 3月 索路克 (杭州) 信息科技有限公司 (連結子会社) 監事 (現任)	(注) 4	4
監査役 (注) 1	—	中田 喜與美	昭和30年 4月16日生	平成11年 7月 東京国税局退職 平成11年 9月 中田税理士事務所開設 平成17年 1月 税理士法人中田会計事務所設立 代表社員就任 (現任) 平成25年 3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	1
計						753

- (注) 1. 佐野氏及び中田氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成25年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成23年 3月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田澤 芳夫	昭和25年 4月29日生	平成17年 7月 東京国税局退職 平成17年 8月 税理士登録	4
北島 孝則	昭和32年 9月 8日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社事業推進室長 平成16年 1月 当社執行役員 (現任) 平成16年 1月 当社ソリューションビジネス統括 部長 平成17年 1月 当社ソリューションビジネス事業 本部副本部長 平成20年 4月 当社営業本部副本部長 (現任)	51

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人の設置会社です。

取締役会は取締役6名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監督機能の強化に努めております。

監査役会は、社内監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。上記制度には代表取締役に実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役による経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社ではありますが、当該会社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

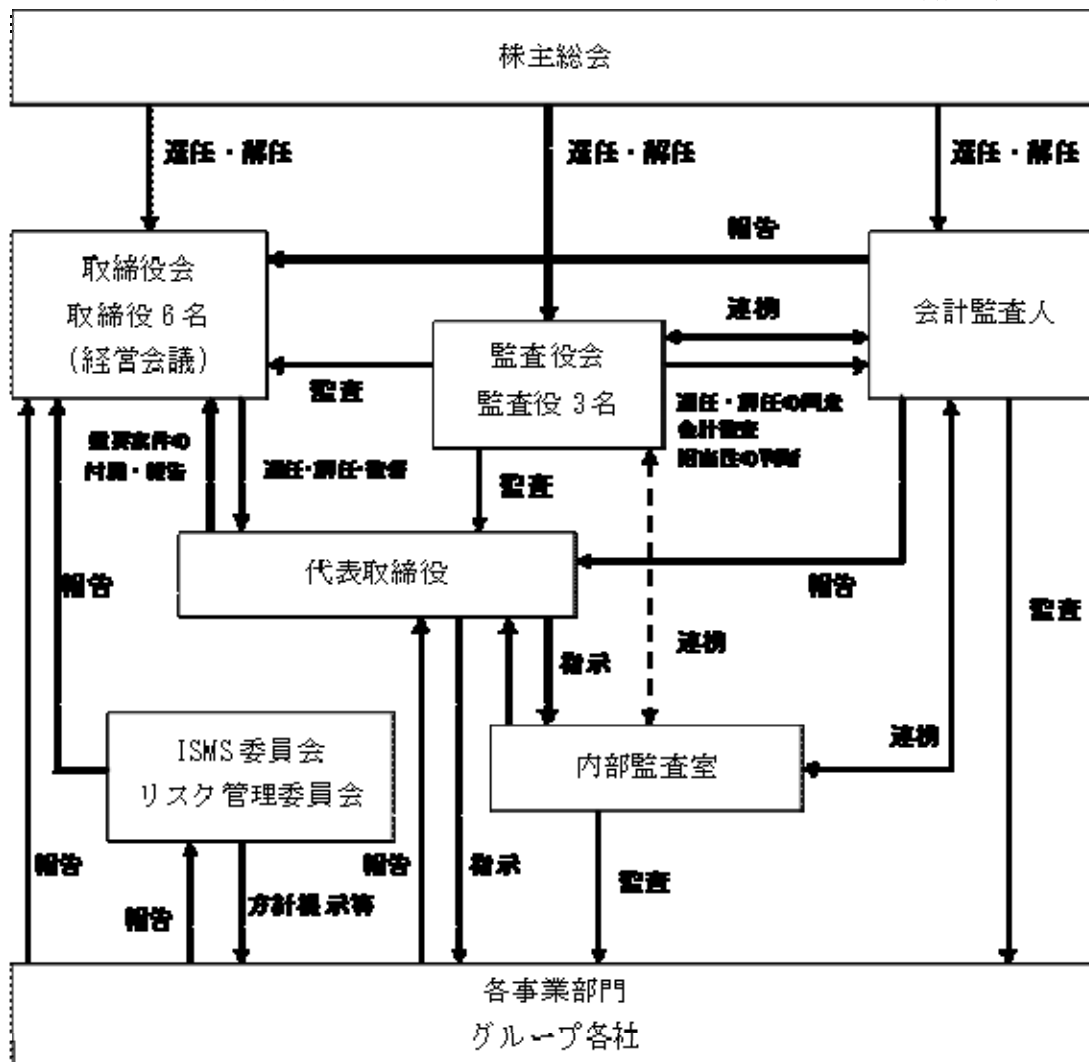
これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的な重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社役員がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」および「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。



②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制といたしましては、社長直轄の独立組織として内部監査室（専任1名）を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会に出席し意見を述べるほか、内部監査状況の確認等を定期的に行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

また、これら監査役は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようしております。なお、監査役佐野氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐野芳孝氏は、公認会計士として専門的な知識および経験に加えて事業会社の監査役としての経験も有するものであります。また、社外監査役中田喜典氏は、税理士として専門的な知識及び経験を有するものであります。当社は、社外監査役佐野芳孝を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社大阪証券取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、客観的に独立性の高い社外監査役の確保に努めております。なお、2名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び取引等、特別な利害関係はありません。

当社は、業務に精通する取締役が一丸となって経営にあたることで、適正な業務運営と経営の効率性を高める上

で効果的であると考え、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含む監査役3名により、取締役による経営の意思決定及び業務執行の監督を監視する体制が十分機能しているものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	171	157	—	—	14	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	7	—	—	0	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	13(銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	143,376(千円)

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	8,634	20,939	事業上の関係強化
富士通株式会社	20,715	8,286	事業上の関係強化
株式会社東京都民銀行	2,000	1,874	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	1,726	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	3,240	1,603	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	270	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,070	111	事業上の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	9,973	37,649	事業上の関係強化
富士通株式会社	21,135	7,608	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,434	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	3,240	1,782	事業上の関係強化
株式会社東京都民銀行	2,000	1,562	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	323	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,070	167	事業上の関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額
純投資目的で保有する株式はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は上林三子雄氏と毛利篤雄氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

見積もり監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,875	1,521,790
受取手形及び売掛金	※2 1,607,275	1,398,630
有価証券	480,557	530,860
たな卸資産	※3 167,063	※3, ※4 285,815
繰延税金資産	22,985	36,118
その他	109,205	101,775
貸倒引当金	△3,971	△5,481
流動資産合計	3,640,991	3,869,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 316,395	※1 316,600
減価償却累計額	△254,755	△264,541
建物及び構築物（純額）	61,640	52,059
機械装置及び運搬具	149,664	140,290
減価償却累計額	△135,570	△129,325
機械装置及び運搬具（純額）	14,094	10,965
工具、器具及び備品	127,367	133,566
減価償却累計額	△95,653	△107,354
工具、器具及び備品（純額）	31,713	26,212
土地	※1 519,572	※1 519,572
リース資産	9,906	13,170
減価償却累計額	△2,594	△5,228
リース資産（純額）	7,311	7,941
有形固定資産合計	634,331	616,750
無形固定資産		
のれん	22,040	13,666
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	420,137	547,178
その他	340	276
無形固定資産合計	444,360	562,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 600,894	※1 697,303
長期貸付金	5,804	4,844
繰延税金資産	345,698	378,999
その他	308,317	311,395
貸倒引当金	△2,138	△1,440
投資その他の資産合計	1,258,576	1,391,103
固定資産合計	2,337,269	2,570,816
繰延資産		
社債発行費	7,204	3,829
繰延資産合計	7,204	3,829
資産合計	5,985,464	6,444,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,697	479,977
短期借入金	※1 715,000	※1 642,000
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 210,700	※1 399,200
未払費用	266,647	229,064
リース債務	2,080	2,526
未払法人税等	70,332	147,138
受注損失引当金	25,765	—
その他	335,010	265,686
流動負債合計	2,148,233	2,425,592
固定負債		
社債	330,000	70,000
長期借入金	※1 325,700	※1 467,800
リース債務	5,596	5,812
退職給付引当金	913,884	1,030,752
役員退職慰労引当金	109,842	131,466
その他	41,058	29,190
固定負債合計	1,726,081	1,735,021
負債合計	3,874,315	4,160,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	131,060	288,299
自己株式	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計	2,091,519	2,248,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	8,787
為替換算調整勘定	1,117	8,735
その他の包括利益累計額合計	1,690	17,522
少数株主持分	17,939	17,512
純資産合計	2,111,149	2,283,542
負債純資産合計	5,985,464	6,444,157

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,178,674	8,570,002
売上原価	※3 7,463,409	※3 6,762,814
売上総利益	1,715,264	1,807,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	331,630	313,909
給料及び手当	472,877	507,171
賞与	88,715	54,263
法定福利費	95,105	93,199
地代家賃	115,708	106,274
退職給付費用	29,410	33,780
役員退職慰労引当金繰入額	19,951	21,458
支払手数料	125,838	93,480
のれん償却額	8,374	10,228
貸倒引当金繰入額	1,096	1,510
その他	※1 361,675	291,175
販売費及び一般管理費合計	1,650,382	1,526,452
営業利益	64,882	280,736
営業外収益		
受取利息	11,222	3,990
受取配当金	557	3,582
デリバティブ評価益	—	45,270
その他	20,779	25,704
営業外収益合計	32,559	78,547
営業外費用		
支払利息	15,614	21,139
デリバティブ評価損	10,530	—
投資事業組合運用損	7,663	3,258
その他	14,083	9,864
営業外費用合計	47,891	34,263
経常利益	49,550	325,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,256	※2 862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
投資有価証券評価損	15,339	5,309
投資有価証券売却損	—	1,868
ゴルフ会員権評価損	5,227	1,674
災害による損失	4,644	—
損害賠償金	43,029	—
特別損失合計	75,257	9,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,707	315,326
法人税、住民税及び事業税	111,837	185,029
法人税等調整額	18,470	△50,617
法人税等合計	130,308	134,411
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,015	180,914
少数株主損失(△)	△1,432	△3,127
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,015	180,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,394	8,214
為替換算調整勘定	1,241	8,464
その他の包括利益合計	△1,152	※1 16,678
包括利益	△157,168	197,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,859	199,873
少数株主に係る包括利益	△1,308	△2,280

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
当期首残高	1,468,229	1,468,229
当期末残高	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
当期首残高	341,751	131,060
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041
当期変動額合計	△210,690	157,238
当期末残高	131,060	288,299
自己株式		
当期首残高	△616,097	△1,002,271
当期変動額		
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△386,173	△249
当期末残高	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計		
当期首残高	2,688,383	2,091,519
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△596,864	156,988
当期末残高	2,091,519	2,248,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,967	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,394	8,214
当期変動額合計	△2,394	8,214
当期末残高	573	8,787
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,117	7,617
当期変動額合計	1,117	7,617
当期末残高	1,117	8,735
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,967	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,276	15,831
当期変動額合計	△1,276	15,831
当期末残高	1,690	17,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	14,247	17,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,691	△426
当期変動額合計	3,691	△426
当期末残高	17,939	17,512
純資産合計		
当期首残高	2,705,598	2,111,149
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失（△）	△154,583	184,041
自己株式の取得	△386,173	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	15,405
当期変動額合計	△594,449	172,393
当期末残高	2,111,149	2,283,542

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,707	315,326
減価償却費	119,870	158,247
のれん償却額	8,374	10,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,995	21,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,845	116,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,765	△25,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	811
受取利息及び受取配当金	△11,780	△7,572
支払利息	15,614	21,139
投資事業組合運用損益(△は益)	7,663	3,258
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,848
デリバティブ評価損益(△は益)	10,530	△45,270
投資有価証券評価損益(△は益)	15,339	5,309
ゴルフ会員権評価損	5,227	1,674
固定資産除却損	2,256	862
売上債権の増減額(△は増加)	△120,230	207,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,280	△122,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,926	17,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,444	9,681
その他	79,952	△143,639
小計	188,128	546,716
利息及び配当金の受取額	11,844	14,357
利息の支払額	△16,478	△21,476
法人税等の支払額	△165,215	△79,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,278	459,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△10
投資有価証券の取得による支出	△27,687	△131,309
投資有価証券の売却による収入	900	132
社債等の償還による収入	30,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△20,371	△11,638
有形固定資産の売却による収入	—	305
無形固定資産の取得による支出	△249,801	△261,592
貸付けによる支出	△11,264	—
貸付金の回収による収入	8,160	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,065	△371,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,000	△73,000
長期借入れによる収入	550,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△264,700	△319,400
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△386,173	△249
配当金の支払額	△56,107	△26,803
少数株主からの払込みによる収入	5,000	—
その他	△2,290	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,272	168,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,117	7,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,941	264,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,988	1,687,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,687,046	※1 1,951,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

索路克（杭州）信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
 - また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
 - ニ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年12月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	16,809千円	14,977千円
土地	519,572	519,572
投資有価証券	100,080	100,070
計	636,462	634,619

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	250,000千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	183,900	271,600
長期借入金	281,700	297,600
計	715,600	869,200

※2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	315千円	－千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	15,034千円	27,200千円
仕掛品	146,551	255,046
原材料及び貯蔵品	5,477	3,569

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品に係るもの	－千円	42,466千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
9,970千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
機械装置及び運搬具	260千円	434千円
工具、器具及び備品	94	178
ソフトウェア	1,901	249
計	2,256	862

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
25,765千円	16,700千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,397千円
組替調整額	－
税効果調整前	12,397
税効果額	△4,183
その他有価証券評価差額金	8,214

為替換算調整勘定：

当期発生額	8,464
その他の包括利益合計	16,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)	1,688,581	1,000,464	—	2,689,045
合計	1,688,581	1,000,464	—	2,689,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,464株は、単元未満株式の買取りによる増加が464株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	26,803	2.5	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	利益剰余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	2,689,045	683	—	2,689,728
合計	2,689,045	683	—	2,689,728

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,602	利益剰余金	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金	1,257,875千円	1,521,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,386	△51,005
マネー・マネジメント・ファンド等	480,557	480,860
現金及び現金同等物	1,687,046	1,951,645

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複写機及びサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託や業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,257,875	1,257,875	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,607,275	1,607,275	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	984,295	984,295	—
資産計	3,849,446	3,849,446	—
(1) 支払手形及び買掛金	462,697	462,697	—
(2) 短期借入金	715,000	715,000	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	390,000	392,032	2,032
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	536,400	537,840	1,440
負債計	2,104,097	2,107,570	3,473
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,521,790	1,521,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,398,630	1,398,630	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,136,317	1,136,317	—
資産計	4,056,738	4,056,738	—
(1) 支払手形及び買掛金	479,977	479,977	—
(2) 短期借入金	642,000	642,000	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	330,000	331,165	1,165
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	867,000	866,173	△826
負債計	2,318,977	2,319,316	338
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	97,156	91,847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,930	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,607,275	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	32,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	188,155
(2) その他	—	148,691	—	—
合計	2,862,205	180,691	—	188,155

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,519,820	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,398,630	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	50,000	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	233,425
(2) その他	90,150	80,282	—	—
合計	3,058,601	80,282	50,000	233,425

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	32,000	32,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,000	32,000	—
合計		32,000	32,000	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		100,000	100,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,100	28,311	2,788
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,080	100,000	80
	小計	131,180	128,311	2,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,711	5,123	△1,411
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	188,155	499,460	△311,305
	(3) その他	629,248	629,248	—
	小計	821,115	1,133,831	△312,716
	合計	952,295	1,262,143	△309,847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額97,156千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損10,530千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,532	32,739	14,793
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,070	100,000	70
	小計	147,602	132,739	14,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,996	5,004	△1,008
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	233,425	499,460	△266,035
	(3) その他	651,293	651,293	—
	小計	888,714	1,155,757	△267,043
合計		1,036,317	1,288,497	△252,180

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額91,847千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益45,270千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	900	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	900	—	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	151	19	△1,868
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	151	19	△1,868

4. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	32,000	32,000	—

売却の理由

発行元の権利行使による期限前償還であります。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について15,339千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について5,309千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政上の給付債務の額	497,682,899千円	522,506,206千円
差引額	△56,398,679千円	△52,021,511千円
(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合	0.34%	0.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高391,625千円と不足金51,629,886千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,062,029	△1,143,974
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,062,029	△1,143,974
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	148,144	113,221
(4) 退職給付引当金(2) + (3) (千円)	△913,884	△1,030,752

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	216,617	229,019
(1) 勤務費用 (千円)	178,494	185,674
(2) 利息費用 (千円)	17,654	14,844
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,468	28,500

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	628,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	8,400
未行使残	620,400

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,506千円	12,561千円
未払事業所税	4,575	4,091
退職給付引当金	332,256	370,839
役員退職慰労引当金	40,200	47,352
運用有価証券評価損	120,268	95,639
投資有価証券評価損	11,912	13,821
会員権評価損	5,628	5,912
未払賞与	2,067	1,915
未払賞与社会保険料	6,947	4,518
土地減損損失	25,186	25,186
繰越欠損金	428,598	359,358
電話加入権減損損失	2,397	2,347
貸倒引当金	886	795
受注損失引当金	10,558	16,268
資産除去債務	2,138	2,566
その他	8,797	5,703
繰延税金資産小計	1,007,926	968,880
評価性引当額	△638,358	△548,695
繰延税金資産合計	369,567	420,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△884	△5,067
繰延税金負債合計	△884	△5,067
繰延税金資産(負債)の純額	368,683	415,118
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	22,985	36,118
固定資産－繰延税金資産	345,698	378,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 であるため記載しており ません。	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割		2.4
評価性引当額		△28.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		17.6
その他		2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,688,332	490,341	9,178,674	—	9,178,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	—	297	△297	—
計	8,688,630	490,341	9,178,971	△297	9,178,674
セグメント利益又は損失(△)	182,537	△120,088	62,449	2,433	64,882
セグメント資産	5,863,979	172,062	6,036,042	△50,578	5,985,464
その他の項目					
減価償却費	110,900	8,969	119,870	—	119,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,580	4,566	323,147	—	323,147

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,433千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△50,578千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント利益又は損失(△)	312,518	△31,782	280,736	—	280,736
セグメント資産	6,264,099	369,949	6,634,049	△189,891	6,444,157
その他の項目					
減価償却費	149,701	8,545	158,247	—	158,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,175	8,502	264,678	—	264,678

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△189,891千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ	1,121,680	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ	1,460,974	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	8,374	—	8,374	—	8,374
当期末残高	22,040	—	22,040	—	22,040

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	8,374	1,853	10,228	—	10,228
当期末残高	13,666	—	13,666	—	13,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	195.24円	211.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14.30円	17.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,583	184,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,583	184,041
期中平均株式数(株)	10,811,814	10,720,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個)普通株式628,800株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,170個)普通株式620,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ソルクシーズ	第6回普通社債	平成21年 2月27日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.02	無担保	平成26年 2月28日
㈱ソルクシーズ	第7回普通社債	平成22年 1月29日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.78	無担保	平成27年 1月30日
㈱ソルクシーズ	第8回普通社債	平成22年 3月31日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.73	無担保	平成25年 3月29日
合計	—	—	390,000 (60,000)	330,000 (260,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	50,000	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,000	642,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,700	399,200	1.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,080	2,526	0.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	325,700	467,800	1.17	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,596	5,812	0.14	平成26年～平成28年
その他有利子負債				
未払金	14,195	11,372	2.22	—
長期未払金	38,689	26,822	1.96	平成26年～平成28年
合計	1,311,961	1,555,533	—	—

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,900	106,900	—	—
リース債務	2,286	2,286	1,238	—
その他有利子負債 長期未払金	9,790	9,790	7,240	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,054,433	4,203,630	6,273,792	8,570,002
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△76,100	84,589	151,148	315,326
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△85,134	29,180	66,006	184,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.94	2.72	6.16	17.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.94	10.66	3.43	11.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,791	856,730
受取手形	※3 1,102	362
売掛金	1,223,884	1,016,878
有価証券	480,557	530,860
商品	1,168	224
仕掛品	81,806	※4 162,097
貯蔵品	521	445
前払費用	37,774	53,536
繰延税金資産	15,516	29,855
関係会社短期貸付金	65,000	170,000
関係会社未収入金	73,125	36,314
その他	38,109	1,852
流動資産合計	2,763,357	2,859,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 311,223	※1 311,428
減価償却累計額	△250,886	△260,341
建物(純額)	60,336	51,086
機械及び装置	113,197	104,376
減価償却累計額	△103,883	△98,973
機械及び装置(純額)	9,313	5,403
工具、器具及び備品	41,179	41,179
減価償却累計額	△28,722	△31,288
工具、器具及び備品(純額)	12,457	9,891
土地	※1 519,572	※1 519,572
リース資産	7,626	7,626
減価償却累計額	△998	△2,523
リース資産(純額)	6,627	5,102
有形固定資産合計	608,306	591,055
無形固定資産		
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア	304,308	419,755
無形固定資産合計	305,473	420,920
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 517,254	※1 598,278
関係会社株式	401,513	476,513
出資金	10,000	10,010
敷金及び保証金	162,335	161,150
保険積立金	122,187	129,524
会員権	4,862	3,188
繰延税金資産	322,403	354,481
投資その他の資産合計	1,540,556	1,733,146
固定資産合計	2,454,336	2,745,122
繰延資産		
社債発行費	7,204	3,829
繰延資産合計	7,204	3,829
資産合計	5,224,898	5,608,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,549	377,288
短期借入金	※1 397,000	※1 397,000
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
リース債務	1,601	1,601
1年内返済予定の長期借入金	※1 210,700	※1 399,200
未払金	112,113	53,223
未払費用	123,539	98,173
未払法人税等	9,242	116,852
前受金	11,371	13,960
預り金	78,198	53,039
受注損失引当金	25,765	—
流動負債合計	1,435,082	1,770,339
固定負債		
社債	330,000	70,000
長期借入金	※1 325,700	※1 467,800
リース債務	5,357	3,755
退職給付引当金	841,465	938,662
役員退職慰労引当金	95,685	110,373
その他	2,368	2,368
固定負債合計	1,600,576	1,592,959
負債合計	3,035,658	3,363,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	451,280	451,280
その他資本剰余金	1,016,949	1,016,949
資本剰余金合計	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	189,847	237,455
利益剰余金合計	228,207	275,815
自己株式	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計	2,188,666	2,236,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	8,787
評価・換算差額等合計	573	8,787
純資産合計	2,189,239	2,244,810
負債純資産合計	5,224,898	5,608,109

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
受託ソフトウェア開発売上	6,441,821	5,758,728
情報機器売上	82,697	109,219
売上高合計	6,524,518	5,867,947
売上原価		
受託ソフトウェア開発原価	※3 5,511,270	※3 4,764,079
情報機器売上原価	77,945	105,991
売上原価合計	5,589,215	4,870,070
売上総利益	935,302	997,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,815	172,610
給料及び手当	322,038	※1 317,393
賞与	69,719	※1 20,085
法定福利費	54,916	※1 49,907
減価償却費	11,026	5,430
退職給付費用	23,625	※1 19,902
役員退職慰労引当金繰入額	14,359	14,688
地代家賃	68,372	63,382
支払手数料	88,999	69,772
その他	180,167	143,607
販売費及び一般管理費合計	1,019,040	876,780
営業利益又は営業損失(△)	△83,737	121,096
営業外収益		
受取利息	862	2,015
有価証券利息	5,807	2,110
受取配当金	※1 25,757	※1 22,608
業務受託料	※1 69,753	—
デリバティブ評価益	8,365	29,885
その他	7,490	6,984
営業外収益合計	118,037	63,603
営業外費用		
支払利息	7,711	13,970
社債利息	3,251	2,735
投資事業組合運用損	7,663	3,258
社債発行費償却	3,375	3,375
和解金	3,420	—
その他	5,457	2,098
営業外費用合計	30,878	25,438
経常利益	3,421	159,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 249	*2 191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
関係会社株式評価損	191,416	—
投資有価証券評価損	15,339	5,309
投資有価証券売却損	—	1,868
ゴルフ会員権評価損	5,227	1,674
損害賠償金	8,946	—
特別損失合計	225,939	9,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△222,518	150,239
法人税、住民税及び事業税	41,890	126,429
法人税等調整額	28,983	△50,600
法人税等合計	70,874	75,828
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,392	74,410

【受託ソフトウェア開発原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費	※1		3,020,461	53.4	2,688,259	53.1	
II 外注費			2,387,126	42.2	2,129,116	42.0	
III 材料費			3,709	0.1	—	—	
IV 経費			243,515	4.3	247,867	4.9	
当期総製造費用			5,654,812	100.0	5,065,242	100.0	
期首仕掛品たな卸高			128,941		81,806		
合計			5,783,753		5,147,049		
期末仕掛品たな卸高			81,806		204,563		
他勘定振替高		※2		190,677		178,406	
受託ソフトウェア開発原価				5,511,270		4,764,079	

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>71,809千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,579千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>25,440千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,587千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,089千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187,587千円</td> </tr> </table>	地代家賃	71,809千円	賃借料	4,579千円	旅費交通費	25,440千円	通信費	10,100千円	減価償却費	34,587千円	修繕費	3,089千円	ソフトウェア	187,587千円	<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>84,052千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,906千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,701千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>172,860千円</td> </tr> </table>	地代家賃	84,052千円	賃借料	2,906千円	旅費交通費	19,701千円	通信費	10,001千円	減価償却費	72,783千円	修繕費	1,836千円	ソフトウェア	172,860千円
地代家賃	71,809千円																												
賃借料	4,579千円																												
旅費交通費	25,440千円																												
通信費	10,100千円																												
減価償却費	34,587千円																												
修繕費	3,089千円																												
ソフトウェア	187,587千円																												
地代家賃	84,052千円																												
賃借料	2,906千円																												
旅費交通費	19,701千円																												
通信費	10,001千円																												
減価償却費	72,783千円																												
修繕費	1,836千円																												
ソフトウェア	172,860千円																												

【情報機器売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			—		1,168
II 当期商品仕入高			79,113		105,046
合計			79,113		106,215
III 期末商品たな卸高			1,168		224
情報機器売上原価			77,945		105,991

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	451,280	451,280
当期末残高	451,280	451,280
その他資本剰余金		
当期首残高	1,016,949	1,016,949
当期末残高	1,016,949	1,016,949
資本剰余金合計		
当期首残高	1,468,229	1,468,229
当期末残高	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,360	38,360
当期末残高	38,360	38,360
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	539,348	189,847
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,392	74,410
当期変動額合計	△349,500	47,607
当期末残高	189,847	237,455
利益剰余金合計		
当期首残高	577,708	228,207
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,392	74,410
当期変動額合計	△349,500	47,607
当期末残高	228,207	275,815
自己株式		
当期首残高	△616,097	△1,002,271
当期変動額		
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△386,173	△249
当期末残高	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計		
当期首残高	2,924,340	2,188,666
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,392	74,410
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△735,674	47,357
当期末残高	2,188,666	2,236,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,967	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,394	8,214
当期変動額合計	△2,394	8,214
当期末残高	573	8,787
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,967	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,394	8,214
当期変動額合計	△2,394	8,214
当期末残高	573	8,787
純資産合計		
当期首残高	2,927,307	2,189,239
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,392	74,410
自己株式の取得	△386,173	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,394	8,214
当期変動額合計	△738,068	55,571
当期末残高	2,189,239	2,244,810

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(損益計算書)

従来、子会社への業務支援費用を販売費及び一般管理費として計上するとともに、子会社から受け入れた業務受託料を営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度の期首に行った組織再編を契機として、同取引にかかる契約内容及び金額の算出方法の見直しを行い、当事業年度より業務支援にかかる発生原価相当額を収受する方法に変更したことに伴い、当該発生原価相当額を販売費及び一般管理費の戻入額として処理しております。

なお、この変更により、営業利益が73百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	16,809千円	14,977千円
土地	519,572	519,572
投資有価証券	100,080	100,070
計	636,462	634,619

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	250,000千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	183,900	271,600
長期借入金	281,700	297,600
計	715,600	869,200

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	122,000千円
株式会社ノイマン	借入債務	70,000千円
株式会社エクスマーション	借入債務	76,000千円
株式会社コアネクスト	借入債務	20,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	21,144千円
株式会社ノイマン	仕入債務	8,704千円
株式会社アスウェア	仕入債務	1,055千円
計	—	318,904千円

当事業年度 (平成24年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	125,000千円
株式会社ノイマン	借入債務	50,000千円
株式会社エクスマーション	借入債務	70,000千円
株式会社コアネクスト	借入債務	40,000千円
株式会社インフィニットコンサルティング	借入債務	3,500千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	57,605千円
株式会社ノイマン	仕入債務	5,318千円
株式会社アスウェア	仕入債務	1,843千円
計	—	353,267千円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	315千円	－千円

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
仕掛品に係るもの	－千円	42,466千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの受取配当金	25,200千円	19,026千円
関係会社からの業務受託料	69,753	73,990

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	249千円	191千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	25,765千円	16,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,688,581	1,000,464	－	2,689,045
合計	1,688,581	1,000,464	－	2,689,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,464株は、単元未満株式の買取りによる増加が464株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,000,000株であります。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,689,045	683	－	2,689,728
合計	2,689,045	683	－	2,689,728

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

複写機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は476,513千円、前事業年度の貸借対照表計上額は401,513千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	822千円	10,265千円
未払事業所税	3,617	3,118
退職給付引当金	302,506	337,449
役員退職慰労引当金	34,398	39,679
運用有価証券評価損	52,204	41,461
投資有価証券評価損	11,912	13,821
土地減損損失	25,186	25,186
減価償却超過額	719	201
関係会社株式評価損	530,617	530,617
ゴルフ会員権評価損	2,900	3,501
電話加入権減損損失	1,964	1,964
受注損失引当金	10,558	16,268
資産除去債務	2,138	2,566
その他	851	851
繰延税金資産小計	980,400	1,026,954
評価性引額	△641,596	△637,550
繰延税金資産合計	338,803	389,404
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△884	△5,067
繰延税金負債合計	△884	△5,067
繰延税金資産の純額	337,919	384,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため記載しておりません。	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		13.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.7
住民税均等割		2.2
評価性引当額		△2.7
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.5

(資産除去債務関係)

前事業年度及び当事業年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	204.20円	209.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△27.14円	6.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△293,392	74,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△293,392	74,410
期中平均株式数(株)	10,811,814	10,720,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個)普通株式628,800株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,170個)普通株式620,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エンカレッジ・テクノロジー株式会社	240	49,400
		株式会社ヤクルト本社	9,973	37,649
		株式会社エーアイ	700	28,000
		ニューコン株式会社	5,000	9,224
		富士通株式会社	21,135	7,608
		リーディング証券株式会社	25,000	4,840
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,434
		株式会社キューブシステム	3,240	1,782
		株式会社東京都民銀行	2,000	1,562
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	323
		その他 (3銘柄)	1,370	549
		計	74,129	143,376

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第25回SBI債	50,000	50,000
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO INTL PLC DUAL CBL S1129 RG	200,000	104,780
		BNP PARIBAS FR	50,000	29,620
	満期保有目的の債券	住信SBIネット銀行第1回劣後債	50,000	50,000
		計	350,000	234,400

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	378,908 千口	378,908
		ダイワマネー・マネジメント・ファンド	51,495 千口	51,495
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,456 千口	50,456
		小計	480,860千口	480,860
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光証券株式会社 公社債投信4月号	100,000 千口	100,070
		(投資事業有限責任組合) SBIライフサイエンステクノロジー2号投資事業有限責任組合	0 千口	80,282
		SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合	0 千口	90,150
		小計	100,000 千口	270,502
計		580,860千口	751,363	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	311,223	205	—	311,428	260,341	9,455	51,086
機械及び装置	113,197	1,376	10,196	104,376	98,973	5,094	5,403
工具、器具及び備品	41,179	—	—	41,179	31,288	2,566	9,891
土地	519,572	—	—	519,572	—	—	519,572
リース資産	7,626	—	—	7,626	2,523	1,525	5,102
有形固定資産計	992,798	1,581	10,196	984,183	393,127	18,641	591,055
無形固定資産							
電話加入権	1,164	—	—	1,164	—	—	1,164
ソフトウェア	353,674	(注) 189,768	—	543,442	396,973	74,321	419,755
無形固定資産計	354,839	189,768	—	544,607	396,973	74,321	420,920
繰延資産							
社債発行費	13,663	—	—	13,663	9,834	3,375	3,829
繰延資産計	13,663	—	—	13,663	9,834	3,375	3,829

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

クラウド帳票システム関連 172,860千円

社内システム予算管理機能追加 12,486千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	95,685	14,688	—	—	110,373
受注損失引当金	25,765	42,466	25,765	—	42,466

(注) 受注損失引当金の当期末残高は、全額(42,466千円)を仕掛品と相殺して表示しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,117
預金の種類	
当座預金	347,378
普通預金	454,791
定期預金	50,000
別段預金	3,443
計	855,612
合計	856,730

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東光器株式会社	362
合計	362

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	362
合計	362

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日立ソリューションズ	169,861
富士通株式会社	158,337
株式会社システムオリコ	95,685
株式会社ヤクルト本社	82,731
日本アイ・ビー・エム株式会社	74,164
その他	436,099
合計	1,016,878

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
1,223,884	6,278,469	6,485,474	1,016,878	86.45	65.31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
情報機器	224
合計	224

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア開発	162,097
合計	162,097

(注) 受注損失引当金 (42,466千円) と相殺して表示しています。

ヘ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手および収入印紙	445
合計	445

ト 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
株式会社エフ・エフ・ソル	221,513
索路克(杭州)信息科技有限公司	120,000
株式会社イー・アイ・ソル	30,000
株式会社 t e c o	30,000
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000
株式会社コアネクスト	18,000
株式会社アスウェア	18,000
株式会社エクスマーシオン	9,000
株式会社インターディメンションズ	0
株式会社ノイマン	0
合計	476,513

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で384,336千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社エフ・エフ・ソル	21,758
東北NSソリューションズ株式会社	19,333
株式会社アスウェア	17,414
株式会社フォーサム	11,214
株式会社イズム	10,609
その他	296,957
合計	377,288

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社東京都民銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	47,000
合計	397,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	172,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,200
株式会社三井住友銀行	60,400
株式会社東京都民銀行	33,200
日本生命保険相互会社	16,000
株式会社商工組合中央金庫	18,000
合計	399,200

ニ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	195,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	101,700
株式会社三井住友銀行	66,800
株式会社東京都民銀行	41,900
日本生命保険相互会社	34,000
株式会社商工組合中央金庫	27,500
合計	467,800

ホ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,051,884
数理計算上の差異の未処理額	△113,221
合計	938,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、国内産コシヒカリを進呈。 平成24年12月末基準の優待 200株以上の株主 2kg 1,000株以上の株主 5kg 10,000株以上の株主 10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第33期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年5月15日関東財務局長に提出

第33期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月14日関東財務局長に提出

第33期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月29日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。